

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	13202406	
事務事業名	みなとまちづくり事業	
予算書の事業名	8. みなとまちづくり事業	
事業期間	開始年度	平成19年度
	終了年度	平成23年度
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01010200
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	企画係	
記入者氏名	矢田 厚子	
電話番号	0765-23-1067	

政策体系上の位置付け	コード2	132011
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第3節 まちの活力を育む工業・商業・観光の振興	
施策名	2. 観光の振興	
区分	観光振興	
基本事業名	観光関連施設の整備・活用	

予算科目	コード3	001020106
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	6. 企画費	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績		計画				
みなとオアシス魚津周辺の観光資源等を活用して地域振興を行う市民団体等に事業助成を行い、みなとまちの活性化を図る。		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ①みなとオアシス魚津周辺のみなとまち ②観光客	① 市民	人	46,036	45,562	45,443	45,205	44,966
		② 魚津市観光客入り込み数	人	1,481,684	1,614,173	1,500,000	1,550,000	1,600,000
		③ みなとにある整備の必要な資源	件	2	1	0	0	0
手段	<平成21年度の主な活動内容> 米倉修繕団体への事業助成 みなとまち賑わい創出事業実施団体への事業助成	① みなとまちづくり助成事業件数	件	1	2	3	2	2
	*平成22年度の変更点 みなとオアシス魚津への誘導看板等の整備 モニュメントライトアップ費用の負担	② みなとまちで行われたイベント参加者数	人	355,551	355,040	360,000	365,000	370,000
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ①魅力アップを図り、地域活性化を図る。	① 魚津市観光客入り込み数	人	1,481,684	1,614,173	1,500,000.00	1,550,000.00	1,600,000.00
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> 恵まれた自然や優れた歴史文化資源が保全され十分に活用されています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成19年に魚津港北地区が「みなとオアシス魚津」に認定され、みなとまちを中心とした観光振興の機運が高まった。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	83,853	2,000	6,036		0
		④一般財源	(千円)	0	31,538	0		0
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	83,853	33,538	31,000	6,000	1,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ハード整備については、関係団体と整備後の活用も含めた協議が必要		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	1	1	1	0
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	900	400	500	500	0
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	3,785	1,682	2,103	2,103	0
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	87,638	35,220	33,103	8,103	1,000
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 各ハード整備事業については、一部反対の声もある。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input type="radio"/> 把握している	観光振興は各市独自に添加しており、比較対象とはならない。					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 魅力ある観光資源の整備は、施策に直結する。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 対象と意図は適切

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 ハードの整備とともにソフト事業が充実することで、みなとまちへの交流人口の増加及びそれに伴う経済効果が見込める。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 歴史と文化が薫るまちづくり事業及びにいわ観光圏事業など、魚津市の観光事業全般において連携が必要である。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ハード及びソフト事業においては、選定委員会を経て、事業の適正、妥当性を審査している。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事務の効率化を図り、従事時間の短縮に努めている。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 観光資源の整備は各市で行われているが、ほとんどが自治体主体の整備となっている。本事業では、市民団体の整備に対し助成を行うが、整備する対象は魚津市の観光資源として公共性の高いものであることから負担を求めない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 観光資源の整備は各地で行われているが、他市に比較して負担が大きいとはいえない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	みなとまち整備後のソフト事業の充実 コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	魚津市観光行政の方針を明らかにし、全体的なプロモーションを展開。 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

モニュメント設置、米倉の保存整備のハード事業は年次計画どおり進んでいる。 21年度は、ソフト事業として市民からの提案事業で若者達のイベントを実施したり、また、NHKの協力を得て大河ドラマ天地人の巡回展をみなとオアシスで開催するなど、みなと周辺の賑わい創出に一定の効果があった。 継続的な賑わいづくりのために、事業者をはじめ観光サイドとのさらなる連携が必要である。	二次評価の要否
	不要

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	13202406	
事務事業名	魚津城の戦い(天地人)PR事業	
予算書の事業名	9.地域資源を生かしたまちづくり事業	
事業期間	開始年度	平成19年度
	終了年度	平成21年度
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01010200
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	企画係	
記入者氏名	矢田 厚子	
電話番号	0765-23-1067	

政策体系上の位置付け	コード2	132011
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第3節 まちの活力を育む工業・商業・観光の振興	
施策名	2. 観光の振興	
区分	観光振興	
基本事業名	観光関連施設の整備・活用	

予算科目	コード3	001020106
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	6. 企画費	

◆事業概要 (どのような事業か) 大河ドラマ「天地人」にちなみ魚津の歴史資源である「魚津城」をPRし、地域活性化につなげることを目的とする。			実績		計画			
		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ①市民 ②魚津市を訪れる観光客	対象指標	① 市民 人	46,036	45,562	0	0	0
			② 観光客 人	1,481,684	1,614,173	0	0	0
			③					
手段	<平成21年度の主な活動内容> ①HPの維持管理 ②NHKとの共同事業開催 ③民間事業者との連携 *平成22年度の変更点 HP管理のみ	活動指標	① 企画事業の開催 件	4	9	0	0	0
			② 関連商品開発件数 件	3	2	0	0	0
			③					
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ①魚津市の歴史資源を再認識し、郷土に誇りを持つ。 ②興味を持ってもらいたずねてもらう。	成果指標	① 郷土の歴史や伝統などが伝承され、自然に育まれた文化が豊かであると感じている割合 %	24.80	39.00	0.00	0.00	0.00
			② 観光客 人	1,481,684	1,614,173.00	0.00	0.00	0.00
			③					
その結果	<施策の目指すすがた> 恵まれた自然や優れた歴史文化資源が保全され十分に活用されています。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 大河ドラマの放映			財源内訳	(千円)	0	0	0	0
			(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
			(2)地方債	(千円)	0	0	1	0
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	709	0	0	0
			(4)一般財源	(千円)	346	2,823	0	0
			A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	1,055	2,823	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 放映に伴い、魚津市に観光で訪れる人が増える。			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	0	0
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	300	200	0	0
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,262	841	0	0
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,317	3,664	0	0
			(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 大河ドラマで是非「魚津城」が取り上げられ、魚津を全国にアピールできるようNHK等に働きかけるべきだ。			◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 観光振興は各市独自に添加しており、比較対象とはならない。			
			<input type="radio"/> 把握している	→				
			<input checked="" type="radio"/> 把握していない					

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 魅力ある観光資源の整備は、施策に直結する。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 対象と意図は適切

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 「天地人」関連事業としては、平成21年度にて終了するが、今後魚津市をプロモーションするには、単発ではなく計画的な広報戦略が必要。そのためには、マスコミ情報を察知するアンテナを張る体制が必要。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 歴史と文化が薫るまちづくり事業やにいわ観光圏事業の中で、歴史資源として「魚津城の戦い」を活用することで、観光産業の活性化を図る。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 平成21年度以降、この事業に予算は投入しない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 平成21年度以降、この事業に人材は投入しない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 魚津市のPRにつながるため、受益者を特定できない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者を特定していない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いですが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

各種講演会や企画展の開催、魚津城跡の整備、関連商品の販売の動きが出るなど、関係課や各施設、民間や地元地区住民、NHK等との連携や協力によって、地域の活性化に一定の効果があった。 歴史・文化資源を観光等に生かす継続的な取り組みが必要である。	二次評価の要否 不要
--	-------------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	32101202	
事務事業名	歴史と文化が薫るまちづくり事業	
予算書の事業名	10. 歴史と文化が薫るまちづくり事業	
事業期間	開始年度	平成21年度
	終了年度	平成23年度
	業務分類	3. 建設事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01010200
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	企画係	
記入者氏名	前田 久則	
電話番号	0765-23-1067	

政策体系上の位置付け	コード2	132013
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第3節 まちの活力を育む工業・商業・観光の振興	
施策名	2. 観光の振興	
区分	観光振興	
基本事業名	歴史・文化資源の活用	

予算科目	コード3	001020106
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	6. 企画費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画		
松倉城跡を始めとする市内城跡の解説板などの整備。また、それらを利用した観光コースなどの提案。		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津市を訪れた観光客。またそれを迎える地域住民、業者。	① 観光客入込客数	人	1,481,684	1,614,173	1,775,600	1,953,160	2,148,476
		②						
		③						
手段	<平成21年度の主な活動内容> ①3か年の計画策定 ②立体模型、解説板の整備	① 立体模型設置	基	0	0	4	0	0
	*平成22年度の変更点 解説板の整備は引き続き実施。新たに観光プランの提案、散策コースの検討を実施。	② 史跡解説板の整備	基	0	0	7	3	0
		③ 観光プランの提案	案	0	0	3	3	0
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) より多くの観光客を呼び込み、深く魚津を知ってもら。また、地域住民の地域に対する愛情を醸成する。	① 観光入込客数増加率	%	110.00	109.00	110.00	110.00	110.00
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 該当施策なし	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成21年度に県で歴史と文化が薫るまちづくり事業補助金が創設されたことによる。		財源内訳	(千円)	0	2,000	5,500	5,500	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	2,000	5,500	5,500	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	0	4	3,500	3,500	0
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	2,004	9,000	9,000	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 3か年の補助事業で、21年度から開始した市町村は5市。22年度からもいくつかの市町村がモデル地区として実施される予定である。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	0	2	1	1	0
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	0	1,100	200	200	0
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	0	4,626	841	841	0
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	0	6,630	9,841	9,841	0
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 観光資源としての整備の必要性について、観光業界や地域住民から意見が寄せられている。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	当市と同じく21年度から実施している他市の担当者との情報交換をしている。					
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 歴史文化資源を観光資源として活用するため
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
あり	説明 観光客の増加が見込まれ、観光産業の活性化につながる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
あり	説明 市民が地域の歴史について改めて見直す生涯学習事業と連携することにより、観光客に対するガイド役が可能となる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
あり	説明 解説板などの形状を見直すことで削減が可能。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 22・23年度については計画に沿って実施していく状況であるため。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 観光業界が一次的な受益者であるが、その後の波及効果を考えると市全体に効果があると思われるため。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 21年度から実施している他の4市についても受益者負担制を実施しているところはない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	なし コストの方向性 削減
	中・長期的（3～5年間）	なし 成果の方向性 向上

★課長総括評価（一次評価）

解説板の設置などハード面の整備はほぼ予定どおり進んでいる。 観光客増加につながるよう観光業者や地元との連携が課題である。	二次評価の要否
	不要

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	13310010	
事務事業名	観光一般管理事業	
予算書の事業名	1.観光一般管理費	
事業期間	開始年度	平成11年
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03010200
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	観光係	
記入者氏名	政二 弘明	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	132021
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第3節 まちの活力を育む工業・商業・観光の振興	
施策名	2. 観光の振興	
区分	観光ネットワーク	
基本事業名	市内外の広域的な観光ルートの確立	

予算科目	コード3	001070104
会計	一般会計	
款	7. 商工費	
項	1. 商工費	
目	4. 観光費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画		
近隣の自治体と連携して、国外や県外へ観光客の誘客に向けた効果的なPRを行うとともに、その圏域内の受け入れ態勢の整備を図る。 ①北陸国際観光テーマ地区協議会負担金 ②立山黒部自然環境保全、国際観光促進協議会負担金 ③富山湾・黒部峡谷・越中にかわ観光圏協議会運営負担金及び事業負担金 ④新川地域観光開発協議会負担金		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 全国や国外、本市を訪れる観光客 ①北陸国際観光テーマ地区協議会及び外国人観光客の誘致 ②立山黒部自然環境保全、国際観光促進協議会及び観光客 ③及び④新川地域(3市3町)、圏域を訪れる観光客全般など	① 北陸国際観光テーマ地区協議会会員団体数	台	16	16	16	16	16
		② 立山黒部自然環境保全、国際観光促進協議会	県市町村	9	9	9	9	9
		③ 新川圏域内の観光客入り込み数	千人			5,285	5,415	5,545
手段	<平成21年度の主な活動内容> ①国外で観光説明会やパンフレットの製作等 ②講演会の開催など ③圏域内旅行商品の開発など ④首都圏などでの観光宣伝や新川地域の観光パンフレットの作成 *平成22年度の変更点 北陸国際観光テーマ地区協議会への負担金を削減	① 北陸国際観光テーマ地区協議会負担金額	円	100,000	0	0	0	0
		② 立山黒部自然環境保全、国際観光促進協議会負担金額	円	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
		③ 富山湾・黒部峡谷・越中にかわ観光圏協議会および新川地域観光開発協議会負担金(合算)	円	700	2,850	4,330	4,730	4,680
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ①②外国人観光客が訪れやすくなる。③④新川地域に観光客や観光客の滞在時間が増える。	① 黒部峡谷鉄道の訪日団体観光客数	人	19,185		24,000	25,000	26,000
		② 県外観光客の入り込み数	人	390,180	324,881	425,000	430,000	440,000
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 観光情報が効果的に発信され、全国各地から多くの人を訪れます。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) ①北陸地方全域への観光客受け入れを図るため平成11年に設立。 ②立山、黒部の魅力を国内外に発信するため、新川、立山地域で平成14年に協議会を設立した。 ③新川地域の観光産業の一層の連携を図り、国内外からの観光旅客の来訪滞在を促進するため平成21年に協議会を設立。 ④新川地域の観光開発の推進や宣伝を行い、誘客の増大により地域の発展に寄与するため昭和51年に設立。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	475	4,480	4,388	4,788	4,738
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	475	4,480	4,388	4,788	4,738
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 観光振興は観光産業をはじめとして、それ以外の幅広い産業にも大きな効果があるといわれており、交流人口の拡大や地域活性化に寄与するため、国では平成20年に観光庁を設置、観光のスタイルは物見遊山から体験や癒し、学習や滞在型に変わってきており、団体旅行よりも個人やグループ旅行が増えている。また観光の内容も多様化、個性化してきており、観光振興していくにはそれらに対応していかなければならない。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	4	3	3	3	3
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	440	1,060	1,060	1,060	1,060
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,850	4,457	4,457	4,457	4,457
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,325	8,937	8,845	9,245	9,195
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) ・21年6月議会 来訪者の視点での観光行政について、「富山湾・黒部峡谷・越中にかわ観光圏協議会」設置の経緯と今後の観光行政について ・20年9月議会 魚津市の観光と地域振興		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	→	各協議会にて意見交換を実施している。				
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 観光情報が効果的に発信され、全国各地から多くの人が訪れ、観光客の滞在時間が延びる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はなし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 各協議会で連携が密になれば、全体的な成果の向上 (観光客の増大など) が望まれる。なお、①及び②各協議会全体で観光PRを実施しているが、本市においてどこまで有効であるかは未知数なところもある。③及び④については、目的も似通っており統合に向け検討していく必要はあるが、富山湾・黒部峡谷・越中にかかわる観光協議会は白馬や小谷、糸魚川との連携も模索しており、今後、検討が必要。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 各協議会の負担金は、ほぼ一定額であり、観光客の数や観光資源の数は、全く整合していない。各協議会へ再検討を訴えるべきだと思うが、それらの負担金は県や新川地域などの広域的な観光施策への協力金という位置づけや本市が観光振興に重点を置いていく必要があることを考えると削減は難しい。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 一定の事務を執行し、会議へ出席などしていくためには、これ以上の削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 ①について、外国に対しPRできる観光資源がない本市にとって、北陸国際観光テーマ地区協議会への負担金はたとえ付き合いたいとしても疑問が残る。また立山町や上市町以外の町、小矢部市は会員となっていない。
適正化の余地あり	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 ①については、富山市以外は同額。高岡市と同じとはいかがなものか。②～④については高いとは考えられない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

国内外からの観光客の誘客には、広域的なPRや受け入れ態勢が必要である。観光客の誘客には地域全体の観光コンテンツの充実等が不可欠であるため、立山、黒部地域も含めた連携強化が必要である。平成21年2月には「越中にかかわる観光事業」もスタートし、今後は富山県も巻き込みながら白馬、小谷や糸魚川地域との連携も模索しており、これらの事業の継続は必要である。その中で、当市が埋没することなく当市の魅力を強く発信し、観光客の増加に努めたい。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	13310020	
事務事業名	観光地維持管理事業	
予算書の事業名	2.観光地維持管理費	
事業期間	開始年度	平成元年前
	終了年度	当面継続
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03010200
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	観光係	
記入者氏名	政二 弘明	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	132011
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第3節 まちの活力を育む工業・商業・観光の振興	
施策名	2. 観光の振興	
区分	観光振興	
基本事業名	観光関連施設の整備・活用	

予算科目	コード3	001070104
会計	一般会計	
款	7. 商工費	
項	1. 商工費	
目	4. 観光費	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績		計画				
天神山城跡、松倉城跡の清掃や維持、しんきろうロードの清掃や交通整理、海の駅「蜃気楼」の駐車場を占有する。また必要に応じて観光案内や観光地に設置したトイレなどを修繕する。		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 観光施設	① 前年観光客入込み数	人	1,343,789	1,481,184	1,614,173	1,650,000	1,700,000
		② 海の駅「蜃気楼」駐車可能台数	台	150	150	150	150	150
		③						
手段	<平成21年度の主な活動内容> 天神山及び松倉城跡の公衆便所の維持管理、駐車場の専用料の支払いなど。	① 天神山・松倉城跡清掃等委託料	円	267,400	267,100	203,100	203,100	203,100
	*平成22年度の変更点 しんきろうロードの交通整理、清掃業務は平成21年度より観光案内説明員として内容のブラッシュアップを図り、緊急雇用対策事業で対応。	② しんきろうロード交通整理・清掃委託料	円	288,900	0	0	0	283,000
		③ 観光関係修繕総額	円	390,000	0	100,000	100,000	100,000
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) たくさんの方が県内外、国外から魚津市に来る。観光地をきちんと維持管理することにより、本市へ訪れる方々に対しおもてなしの意識を強め、併せてリピーターも増やす。	① 当年観光客入込み数	人	1,481,684	1,614,173	1,650,000	1,700,000	1,750,000
		② 海の駅「蜃気楼」の入り込み客数	人	188,296	283,040	290,000	300,000	310,000
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> 恵まれた自然や優れた歴史文化資源が保全され、十分に活用できます。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 観光客におもてなしの心を表現するとともに、リピーターを増加させるために観光地や観光資源の維持管理を行う。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	591	642	642		
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	591	642	642	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 天神山の公衆便所は老朽化しており、修繕費がかさんでいる。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	4	3	3	3	3
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	280	140	140	140	140
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	1,177	589	589	589	589
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	1,768	589	1,231	589	589
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 平成21年6月議会 魚津城を取り巻く歴史的な資産の運用状況と今後の展開について		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input type="radio"/> 把握している	他市には確認していないが、観光地維持管理は全市で行っていると思われる。					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 観光資源が保全され、十分に活用できます。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はなし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 できる限り最低限の費用で維持管理しており、また修繕費用もいつ必要なるかわからないが最低限の費用で確保する必要があるため。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現状から、業務時間を少なくする余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 特定受益者なし。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 今後も受益者負担はなし。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

観光地をきれいに保ち、観光客に気持ちよく過ごしてもらうことは誘客の基本である。(海岸をきれいにし、蟹気楼の発生する時期に交通整理をし、見物客に混乱なく過ごしてもらうことは観光地においては必要である。)	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	13202303	
事務事業名	観光・物産宣伝事業	
予算書の事業名	3.観光・物産宣伝事業	
事業期間	開始年度	昭和40年代
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03010200
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	観光係	
記入者氏名	政二 弘明	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	132023
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第3節 まちの活力を育む工業・商業・観光の振興	
施策名	2. 観光の振興	
区分	観光ネットワーク	
基本事業名	観光案内・PR活動機能の充実、強化	

予算科目	コード3	001070104
会計	一般会計	
款	7. 商工費	
項	1. 商工費	
目	4. 観光費	

◆事業概要 (どのような事業か)	魚津市のみどころ (観光資源やイベントなど)や特産物等をPRすることにより、県内外からの観光客を誘致し、市全体の活性化を目指す。加えて市内の観光施設、観光関係諸団体の活動支援を行う。	単位	実績		計画			
			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 全国民(首都圏、関西圏、中京圏の住民が主なターゲット) 観光関係団体	① 近畿、中部、関東の人口総計 (総務省 統計局ホームページの資料)	千人	86,508	86,511	86,511	86,511	86,511
		② 総人口 (総務省 統計局ホームページの資料)	千人	127,692	127,510	127,510	127,510	127,510
		③						
手段	<平成21年度の主な活動内容> パンフレット作成、TVや新聞、雑誌等への広告、観光協会・観光ボランティア支援等。また首都圏や中京圏など大都市圏で物販販売を実施し、同時に観光パンフレットなどの配布を行った。(井原市地場産祭り、北陸自動車道のSA、有楽町での「いこいこ富士ワールド」、世田谷祭り、飛騨味祭り(秋)等) *平成22年度の変更点 22年の秋ごろに魚津市観光協会が魚津フェアの開催を予定しており、その支援を行う。	① 広告費 (新聞・テレビ等)	円	873,850	1,015,100	955,000	955,000	955,000
		② 県外出向宣伝	回	11	16	16	16	16
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 魚津の良さをPRすることにより、観光客入り込み数の増加を図り、地域の活性化を目指す。特に県内外からの観光客誘致をするために特産品の販売実施は効果的であり、魚津の特産品(海産物、農産物、工芸品)を直接消費者の方々に見て、買って、味わってもらうことにより、その品質の高さを認めてもらい、魚津の魅力アップ向上につなげる。	① 当年観光客入り込み数 (実績は観光客入り込み数調査 総括より)	人	1,481,684	1,614,173	1,650,000	1,700,000	1,750,000
		② 宿泊客数 (実績は観光客入り込み数調査 総括より)	人	218,994	215,184	230,000	240,000	245,000
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> 魚津の魅力の向上を図ることにより、県内外からの観光客誘致の促進が図れる。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和40年頃からポスター、パンフレットの作成やホテルイカなどの水産加工品を県外で出張販売を始め、魚津のPRに努めた。また観光協会や観光ボランティア団体の支援も含め、魚津を訪れる人々に好感を持っていただけるよう努めてきた。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	1,000	0	0	0	0	
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	
		(4)一般財源 (千円)	8,417	△ 71	5,204	5,204	5,204	
		A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	9,417	△ 71	5,204	5,204	5,204	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 個人旅行がメインとなりつつあり、観光宣伝の方法もそのニーズに対応していくことが重要になってくる。物産宣伝については意欲的な事業者は通販やウェブサイトでの販売に力を注いでいるが、現物を消費者の方々自身が試してみ、直接購入してもらうことも重要である。今後ともロコミになるような地道な観光宣伝や直接販売を実施していくと共に、ITを利用した情報発信も重要である。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	3	3	3	3	3	
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	1,140	1,620	1,620	1,620	1,620	
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	4,794	6,812	6,812	6,812	6,812	
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	14,211	6,741	12,016	12,016	12,016	
		(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 平成21年6月議会 「天地人」効果と評価について 平成21年9月議会 魚津市の観光地地域振興 平成21年12月議会 「天地人効果」と歴史ロマンのまちづくりについて	◆県内他市の実施状況	<input checked="" type="radio"/> 把握している	県内他市の状況を常に把握しながら事業を実施。					
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	観光情報が効果的に発信され、全国各地から多くの人が訪れることに直結してくる。 説明
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はなし。 説明

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	市内業者の積極的な参画により改良できる余地あり 説明
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。 説明

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	魚津市観光協会や民間等の積極的な参画により、事業費の削減は期待できるが、観光協会の組織体制や民間磁場の景気を鑑みると現在のところ削減は難しい。 説明
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	観光物産宣伝は関連業者との綿密な打合せが必要であり、観光物産PRを向上させ交流人口の拡大を目指すためには、これ以上の削減は厳しいと考える。 説明

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	物産宣伝では特産物を扱う業者が特定受益者と考えられるが、物産宣伝するときに、販売品を安価に提供したり、自費で参加してもらったりすることで、特定受益者がある程度の負担を実施していると考えられる。 説明
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	平均的な水準と考えている。 説明

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度 (平成23年度)	市や観光協会、商工会議所、農協、漁協等が有機的に連携しながら、効果的で効率的な観光物産宣伝を目指す。それと並行に情報発信 (インターネットやホームページ、観光印刷物など) を強化させ、またITを活用させることにより一層のPR活動に努め、観光客の本市へ訪れたいという機運を高める。	コストと成果の方向性
	中・長期的 (3～5年間)	魚津市の何が売りになるのかや課題などを整理し、平成26年度の新幹線開通までの観光の戦略プランを策定していく必要あり。	成果の方向性
			維持
			向上

★ 課長総括評価 (一次評価)

市の観光資源 (三大奇観や様々なみどころ) 等のPRを強化し、物産品など市の優れた農林水産物の販売促進等を効果的に行うことは、県内外からの観光客の誘客を図るための重要な事業であり、市の観光振興につながるものである。観光客の目線では自治体の境界はなく、新たなニーズに対応していくためにも、今後は広域的な観点で事業を実施していく必要があり、事業の充実を図るためには、より効果的な方策について関係機関等と連携を密にしながら事業の充実を図っていく必要があり、事業の継続は必要である。	二次評価の要否 不要
---	-------------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	13202302	
事務事業名	魚津八幡宮氏子青年会補助事業	
予算書の事業名	3.観光・物産宣伝事業	
事業期間	開始年度	平成21年度
	終了年度	平成21年度
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03010200
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	観光係	
記入者氏名	政二 弘明	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	132023
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第3節 まちの活力を育む工業・商業・観光の振興	
施策名	2. 観光の振興	
区分	観光ネットワーク	
基本事業名	観光案内・PR活動機能の充実、強化	

予算科目	コード3	001070104
会計	一般会計	
款	7. 商工費	
項	1. 商工費	
目	4. 観光費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画			
この事業は財団法人 自治総合センターの宝くじの普及促進事業の一環であり、住民が自主的に行うコミュニティ活動の促進を図り、地域連帯感に基づく自治意識の盛り上げを目指すために、コミュニティ活動に直接的に必要な設備や施設に対し助成を行うもの				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津八幡宮氏子青年会	対象指標	① 魚津八幡宮の町内会数 ② ③	町内会	12	12	12	12	12
手段	<平成21年度の主な活動内容> 祭りの開催時に12基の神輿と本部の連絡を密にし、観衆の警備や神輿の誘導をスムーズにすることで、安心安全のお祭りを行うため、次の備品の購入に助成を行った。 役員用提灯：12 役員用はっぴ：35 役員用無線：13 *平成22年度の変更点 当年度で事業は廃止	活動指標	① 補助金額 ② ③	円	0	2,500,000	0	0	0
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) この事業によって、魚津八幡神輿が訪れやすい魅力ある祭りとなる。	成果指標	① 魚津八幡神輿の観光客入り込み数 ② ③	人					
その結果	<施策の目指すすがた> 歴史的文化資源が保全され、十分に活用されます。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 今まで「魚津八幡神輿」の観光客入り込み数のカウントを実施していなかった。今後、対応していく予定。							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 20年度に魚津八幡宮氏子青年会から祭りの安心安全を確保するため、事業ができないか要望があった。そのため20年11月に地域活性化センターへ応募したところ内定決定があった。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	2,500	0	0	0	0
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	
			(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0	
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	0	2,500	0	0	0	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化はない。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	0	3	0	0	0	
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	0	220	0	0	0	
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	0	925	0	0	0	
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	0	3,425	0	0	0	
			(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 20年度に魚津八幡宮氏子青年会から祭りの安心安全を確保するため、事業ができないか要望があった。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 活性化センターは単年度補助であるため、他市の補助状況は確認していない。						
		<input type="radio"/> 把握している							
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない							

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 優れた歴史文化資源の保全に直結します。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はなし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 今後、魚津の秋の風物詩としてイベントの充実を図れば、市内外からも訪れるようなイベントになる可能性がある。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現在、整備するものは安心安全を確保するためには、必要最低限のものであり削減できない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 単年度補助であったため、削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 補助事業の概要から、適正な負担であり、適正化の余地はない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 補助事業の概要から本紙の負担はなく、他市と同様と考える。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

魚津八幡宮の暴れ神輿は、その歴史や地域における運営体制からも市を代表する祭りであると判断できる。しかしながら八幡祭り関連の町内の高齢化や世帯数の減少などにより祭りの保全は困難となってきている。そのような中で祭りをより安全、安心に運営していくためには、この補助は必要である。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	13202302	
事務事業名	蜃気楼大使設置事業	
予算書の事業名	3.観光・物産宣伝事業	
事業期間	開始年度	平成17年度
	終了年度	当年度
	当面継続	業務分類
		5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03010200
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	観光係	
記入者氏名	政二 弘明	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	132023
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第3節 まちの活力を育む工業・商業・観光の振興	
施策名	2. 観光の振興	
区分	観光ネットワーク	
基本事業名	観光案内・PR活動機能の充実、強化	

予算科目	コード3	001070104
会計	一般会計	
款	7. 商工費	
項	1. 商工費	
目	4. 観光費	

	◆事業概要 (どのような事業か) 魚津市を広く全国に紹介し、魚津市の観光・産業経済の発展及び振興に資することを目的に、魚津蜃気楼大使を設置し、魚津市の紹介や観光資源、イベントのPRをし、また、まちづくりに役立つ情報を収集し、提供してもらう。	単位	実績		計画		
			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 蜃気楼大使の数	人	20	19	22	22	22
手段	<平成21年度の主な活動内容> 魚津蜃気楼大使へ名刺や魚津市の特産物を送った。また、魚津市と「蜃気楼大使」との距離を近づけるため、商工観光課からイベント情報などのお便りを四半期毎に送付する。 *平成22年度の変更点 蜃気楼大使を全国民の代表者という位置づけを実施し、特産品や観光施設など魚津市についてのアンケート調査を実施。	枚 回	200 1	0 1	4,400 2	4,400 2	4,400 2
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 大使のロコミによりたくさん県内外の人が、魚津市の良さを理解し、魚津市に来る。 蜃気楼大使も、より多く魚津市に来る機会を持ち、魚津市についての理解を深め、より一層魚津市をPRする。	人	1,481,684		1,550,000	1,600,000	
その結果	<施策の目指すがた> 蜃気楼大使からのロコミなどにより、県内外からの観光客が増加する。また、観光客が増加にともない観光産業の活性化が図られ、元気都市魚津市の実現をさせる。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
財源内訳	◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 魚津市をより広くより多くの人々に知ってもらい、観光客が増加するように、魚津市にゆかりのある方々に魚津市のPRをお願いすることにし、平成16年2月16日に「魚津蜃気楼大使設置要綱」を制定し、各課へ推薦依頼をし、選考委員会を経た後、承諾が得られた20人に平成17年3月10日付けで委嘱した。	(千円)	0	0	0	0	0
		(千円)	0	0	0	0	0
		(千円)	0	0	0	0	0
		(千円)	192	71	400	400	1,400
	A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	192	71	400	400	1,400
環境の変化なし	◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)	(人)	3	3	3	3	3
		(時間)	360	280	280	280	280
	B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	1,514	1,177	1,177	1,177	1,177
	事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	1,706	1,248	1,577	1,577	2,577
	(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入)	蜃気楼大使から市長、職員での意見交換会を開催するよう要望がある。	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
		● 把握している	射水市は「あゆの風大使」、富山経済同友会は「立山大使」、氷見市は「きときと魚大使」を設置。				
		○ 把握していない					

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度(対象・意図の密接度)とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 大使からの口コミにより、観光情報が効果的に発信され、全国各地から多くの人を訪れることに直結し、本市への確実な誘客が期待できる。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はなし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 現在、観光・物産宣伝事業と連携。その他に連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 観光・物産宣伝事業との連携で実施しており、今以上の削減は困難。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 蜷気楼大使が効果的に事業を実施するには、担当の細やかな対応が必要。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 蜷気楼大使が特定受益者と考えられるが、名詞以外は魚津を自費でPRしていただいているので適正化の余地はないと考える。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 他の自治体の大使と比較しても、平均程度と考える。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成23年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	成果の方向性 維持

★課長総括評価(一次評価)

市にゆかりのある著名人などを観光大使として、市のPRに活用することは観光客の誘客に有効である。今後、さらに蜷気楼大使を有益に使った事業を展開し、事業効果を高める必要があり事業の見直しも行っていきたい。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	13201201	
事務事業名	観光イベント支援事業	
予算書の事業名	4.観光イベント支援事業	
事業期間	開始年度	昭和40年代
	終了年度	当面継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03010200
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	観光係	
記入者氏名	政二 弘明	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	132012
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第3節 まちの活力を育む工業・商業・観光の振興	
施策名	2. 観光の振興	
区分	観光振興	
基本事業名	祭り・朝市などのイベント内容の充実	

予算科目	コード3	001070104
会計	一般会計	
款	7. 商工費	
項	1. 商工費	
目	4. 観光費	

◆事業概要 (どのような事業か)							
イベント開催に対し支援を行うことにより、市内外からの観光客誘致の向上を図り、市全体の活性化を目指す。							
		実績	計画				
		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市内を代表する各種イベント実施団体	① 市内を代表するイベント数	回	7	6	6	6
		② イベントにおける観光客数	人	207,255	205,332	210,000	215,000
		③					
手段	<平成21年度の主な活動内容> じゃんこい魚津祭り、戦国のろし祭り、イルミラージュUOZU、魚津の朝市に対し補助を実施。観光客入込み数の増加を目指した。 *平成22年度の変更点 雨天の場合、施設管理公社の負担が大きいため、夕日のページェントの補助事業は廃止する。 また「蝶六保存会」が富山県の郷土芸能の代表として上海万博へ、「たてもん保存会」が地域伝統芸能賞に選出され、地域伝統芸能大会に出場することにより、その参加費の一部を助成する。	① 補助金額	千円	8,120	8,919	8,260	8,260
		②					
		③					
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 県内外からの観光客誘致をするためにはイベントの実施は効果的であり、市が中心となる観光イベントの充実強化及び地域イベントへの支援等を行い、観光客誘致の促進を図る。	① 観光客入込み数 (実績は観光客入込数調査票 イベントより)	人	207,755	205,332	215,000	220,000
		②					
		③					
その結果	<施策の目指すがた> イベントを開催することにより観光客の誘致を促し、市全体の活性化へと繋げていく。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和40年代から始まった魚津まつりへの助成から始まった。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	500	0	0	0
		④一般財源	(千円)	8,120	8,920	8,380	8,380
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	8,620	8,920	8,380	8,380
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ホームページの充実を図るなど、情報発信を強化させていくことによりイベントの周知度を一層高めていく必要がある。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	4	3	3	3
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,000	640	640	640
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	4,205	2,691	2,691	2,691
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	12,825	11,611	11,071	11,171
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 平成21年6月議会 「全国山城サミット」の誘致について 魚津祭りについて のろし祭りについて 平成22年3月議会 山城の整備とのろし祭りについて		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	県内各市町のイベントについてはおおよそ把握している。				
		<input type="radio"/> 把握していない					

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 恵まれた自然や優れた歴史文化の活用に寄与し、観光情報の効果的な発信に役立つ。また全国からの多くの人々が訪れるきっかけとなりやすい。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) のため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はなし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 より魅力的なイベントに改良できる余地はあるのだが、その費用の捻出が困難
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現在、最低限の費用で市内を代表するイベントを実施しており、これ以上の削減はイベントの存続にもつながり厳しい。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 イベント自身が儲かるイベントであればいいが、今の経済状況からそれも困難であり業務時間を少なくする余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 特定受益は市民や観光客になるが、受益を得る方法をとると今以上にイベント費用がかかかかかのような状況。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 平均程度と考えている

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いだが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価 (一次評価)

各種イベント事業は更なる観光振興にもつながり、個々のイベント等の一層の魅力向上が求められており事業の継続が必要である。時代のニーズを捉え、市内外からの誘客があるようなイベントとするため観光協会等と連携しながら新たな視点で事業を構築していく必要がある。	二次評価の要否 不要
---	-------------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	13202301	
事務事業名	観光地案内看板設置事業	
予算書の事業名	6.観光地案内説明看板設置事業	
事業期間	開始年度	平成元年前
	終了年度	当面継続
	業務分類	3. 建設事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03010200
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	観光係	
記入者氏名	政二 弘明	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	132023
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第3節 まちの活力を育む工業・商業・観光の振興	
施策名	2. 観光の振興	
区分	観光ネットワーク	
基本事業名	観光案内・PR活動機能の充実、強化	

予算科目	コード3	001070104
会計	一般会計	
款	7. 商工費	
項	1. 商工費	
目	4. 観光費	

◆事業概要 (どのような事業か) 観光客を各施設へ効果的に誘導できるよう、観光地誘導看板の新設や老朽化した看板を整備したり、看板を多言語化に改修したりする。		単位	実績		計画			
			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 観光客	① 当年観光客入込み数	人	1,481,684	1,614,173	1,650,000	1,700,000	1,750,000
		②						
		③						
手段	<平成21年度の主な活動内容> 平成20年度は、市内の観光看板設置状況を確認し、今後、観光客が訪れやすくなるようにするには、どのような案内看板の設置が効果的で効率的か、見直しをしていくことにする。なおみなとオアシス関連は「みなとまちづくり事業」で対応していく。 *平成22年度の変更点 平成21年度から23年度まで「歴史と文化が香るまちづくり事業」や「みなとまちづくり事業」で市内観光案内看板を整備するため、22年度は新設を見合わせ、それらの整備状況をみながら今後の整備計画を練るものとする。	① 観光地案内看板新設数	枚	0	1	0	2	1
		② 観光地案内看板外国語表記改修数	枚	0	0	0	0	0
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 観光客が、魚津市内の観光地に訪れやすく、容易に巡回できるようする。	① 観光客入込み数	人	1,481,684	1,614,173	1,550,000	1,600,000	1,750,000
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> 県内外や外国からの観光客の増加やリピート化に繋がる。それが魅力ある町につながり、産業や地域の活性化などといった活力ある魚津市となる。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 魚津市の観光施設を案内する看板が必要なことから実施。事業開始年度は不明。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	350	0	350	350
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0
			(4)一般財源 (千円)	0	700	0	700	700
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	0	1,050	0	1,050	1,050
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 個人旅行がメインとなりつつあり、車両移動が増加。それにより車両案内看板の整備が重要である。また外国人観光客に対応するため、看板の多言語化も今後必要となってくる。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)		3	3	3	3	3
		②事務事業の年間所要時間 (時間)		420	180	180	180	180
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)		1,766	757	757	757	757
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)		1,766	1,807	757	1,807	1,807
		(参考) 人件費単価 (円@時間)		4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 観光客から「ICから魚津水族館へ行ったが、帰り道がわからなかった」と苦情があった。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 他市へいったときに案内看板に注意してみているが、資料的に整理はしていない。					
		<input type="radio"/> 把握している						
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 全国から多くの人たちが訪れたときに、訪れやすいまちとなり、魅力あるまちづくりとなる。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
あり	説明 効果的で効率的な案内看板を設置していくこと、そして多言語化対応の看板にすることにより、もっと訪れやすいまちにさせる余地はある。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
あり	説明 「歴史と文化が香るまちづくり事業」や「みなとまちづくり事業」における施設案内看板等で連携していく必要がある。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 なるべく国や県の事業を活用しながら事業費の削減に努めているが、看板の老朽化及び道路や観光施設などの状況の変化に対応していく必要があり、そのためにはある程度の経費の確保が必要である。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 常に看板等の状況を把握しておく必要があるため、業務時間を少なくする余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 特定受益は公共的な観光施設となるため、特定の受益になるとは考えられない。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 県内他市と比較しても、公共的な観光施設は市が負担しているため、適正と考える。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	年度
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）

実施予定時期	次年度（平成23年度）	「歴史と文化が香るまちづくり事業」や「みなとまちづくり事業」において、歴史的資源やみなと周辺において観光案内看板が整備される予定であり、22年度はそれらを主に連携していく。	コストと成果の方向性 コストの方向性 増加
	中・長期的（3～5年間）	上記の連携した看板設置状況をみながら、不足する看板や老朽化した看板の改修などを実施	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価（一次評価）

国、県とも外国からの観光客受け入れに力点を置いた事業を実施している。わかりやすい外国語表記（数ヶ国語）の観光案内版が必要。継続的な取り組みが必要であり、計画的に取組んでいきたい。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	13202306	
事務事業名	コンベンション開催事業	
予算書の事業名	5 コンベンション開催支援事業	
事業期間	開始年度	平成21年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03010200
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	観光係	
記入者氏名	政二 弘明	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	132011
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第3節 まちの活力を育む工業・商業・観光の振興	
施策名	2. 観光の振興	
区分	観光振興	
基本事業名	観光関連施設の整備・活用	

予算科目	コード3	001070104
会計	一般会計	
款	7. 商工費	
項	1. 商工費	
目	4. 観光費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画		
魚津市内で開催され、県外宿泊者50名以上のコンベンション(学会、修学旅行、合宿等を含む)を主催する団体に対し、県外宿泊者は1人につき1,000円、外国人宿泊者は1人につき6,000円の助成を行うもの。なお、限度額は1団体1回につき50万円とする。		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 全国の各種団体や大学、学校など	① 総人口(総務省 統計局ホームページの資料)	千人	127,692	127,510	127,510	127,510	127,510
		② 富山県のコンベンション開催数(ブロック規模以上)	件数	141	127,510	150	155	160
		③						
手段	<平成21年度の主な活動内容> 魚津市内で開催され、県外宿泊者50名以上のコンベンション(学会、修学旅行、合宿等を含む)を主催する団体に対し、県外宿泊者は1人につき1,000円の助成を行った。 *平成22年度の変更点 変更なし	① 補助金総額	円	0	900,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
		② 交付団体数	団体	0	5	6	6	6
		③ 宿泊延べ数	泊	0	900	1,000	1,000	1,000
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 対象者が魚津市を会議や合宿などのために宿泊を伴い訪れてくれることにより、地域の活性化に寄与してもらえばかりか、魚津市の魅力を体感してもらうことにより魚津ファンの拡大やリピーターの獲得に繋げる。	① 実宿泊人数	人	0	307	400	400	400
		② 平均宿泊数	泊	0.00	2.74	3.00	3.00	3.00
		③ 経済効果(富山県の概算金額を参考にした:1人平均1.9泊で一人当たり65,722円の経済効果)	円	0.00	20,176,654	26,288,800	26,288,800	26,288,800
その結果	<施策の目指すすがた> コンベンションで訪れた方が魚津の観光情報が効果的に発信し(口コミなどで)、全国各地から多くの方が訪れることに大きく寄与します。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成21年度より事業開始。県では別にコンベンション支援補助を整備しているが、その補助条件の中に市町村で補助するコンベンションとなっているため、それまでは本市で全国的なコンベンションを実施しても補助対象にはならなかった。また県内市町村では、富山市をはじめ高岡市、氷見市、黒部市に同様なコンベンション補助を整備していたため、近年は魚津市において全国的なコンベンションはほとんど実施されなくなってきていた。魚津市においては宿泊施設や飲食店が多く、全国的なコンベンションが開催されると本市の地域経済も潤うこと、そして自治体間競争力も強めるため、平成21年度から同事業を開始した。		財源内訳	(千円)	0	44	0	0	0
		①国・県支出金	(千円)	0	44	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	0	856	1,000	1,000	1,000
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	900	1,000	1,000	1,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 開始時期より1年しか経っていないため、事業の取り巻く環境はあまり変化はない。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	0	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	0	220	220	220	220
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	0	925	925	925	925
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	0	1,825	1,925	1,925	1,925
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 平成20年 市内の宿泊施設からコンベンションの補助について、問い合わせがあった。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		● 把握している	2ヶ月に1回、県内のコンベンション連絡調整会議に参加し、県内状況を把握している。					
		○ 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 全国から多くの方が訪れてくれることに大きく寄与する。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 今後、効果的に魚津市の魅力を全国へPRし、コンベンション開催などに結びつける必要あり。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 制度的に県内である程度、事業内容が確立されており、事業費の削減をすることがない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現在の業務時間で、補助交付事務が精一杯であり、人件費の削減は困難。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 特定受益者は、魚津市内で開催される県外宿泊者50名以上のコンベンション (学会、修学旅行、合宿等を含む) を主催する団体であるが、県内的には事業内容はほぼ同等であり、負担の適正化の余地はない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 市の負担水準は不明だが、県補助のほとんどは富山市でのコンベンションがほとんどである。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	コストの方向性 増加
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

宿泊者の増加は地域経済に与える効果が大きく、その裾野が広いといわれている。特に宿泊施設や飲食店が多い本市ではコンベンション事業により宿泊者の増加を目指すことは必要である。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	13202305	
事務事業名	埋没林博物館観客誘致事業	
予算書の事業名	4. 観客誘致事業	
事業期間	開始年度	平成4年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	09060100
部名等	(教育機関)	
課名等	埋没林博物館	
係名等	管理係	
記入者氏名	橋 美世一	
電話番号	0765-22-1049	

政策体系上の位置付け	コード2	132023
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第3節 まちの活力を育む工業・商業・観光の振興	
施策名	2. 観光の振興	
区分	観光ネットワーク	
基本事業名	観光案内・PR活動機能の充実、強化	

予算科目	コード3	001100504
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	4. 埋没林博物館費	

	◆事業概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画				
			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
対象	市の観光資源の「盛気楼」「埋没林」を学べる博物館として、また、それらを全国へ発信すべき拠点として、情報の収集・資料の充実を図りながら、県内外に広くPRし、入館者の増加を図る事業 主な事業の内容は次のとおり ① イベントニュース・パンフレット・ポスター等の作成、配布 (観光業者、関係施設) ② 新聞・雑誌・テレビ等の広告掲載 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) (1) 県内外の観光客 (2) 市民	対象指標	① 観光客 (県内外からの来魚者)	人	1,250,000	1,350,000	1,400,000	1,450,000	1,500,000
			② 市民	人	46,036	45,562	45,000	45,000	45,000
			③						
手段	<平成21年度の主な活動内容> 新聞・雑誌・テレビCM等で事業をPR。イベントニュース・チラシ・ポスターを関係施設へ配布。 インターネット (ホームページ等) 及び電子メールによる情報発信。 *平成22年度の変更点 チラシ・ポスターの内容及び配布先の見直しを行う。	活動指標	① 新聞・雑誌・テレビCMなどの広告件数	件	17	25	25	25	25
			② イベントチラシの配布枚数	枚	80,000	44,300	50,000	50,000	50,000
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 博物館事業の情報をPRすることによって、関心をもたせ、入館してもらう。	成果指標	① 広告等で知った入館者/アンケート回収人数	%	42.10	64.20	65.00	65.00	65.00
			② 入館者数	人	55,564	48,301	55,000	58,000	60,000
			③						
その結果	<施策の目指すがた> 入館者の増加を図り、市の交流人口を増やすことにより、活力あるまちにする。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
	◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成4年に博物館をリニューアルしたことをきっかけに、宣伝活動を強化した。リニューアル前は年間3万人程度の入館者であった。	財源内訳	(1) 国・県支出金 (千円)		0				
			(2) 地方債 (千円)		0				
			(3) その他 (使用料・手数料等) (千円)		0				
			(4) 一般財源 (千円)		2,016				
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)		2,016	0	0	0	0
	◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) リニューアル当初は14万人もの入館者があったが、5年後の平成9年には10万人となり、景気の低迷によりさらに減少し続け、近年は6万人台で推移していた。 平成19年度は、5万人を割り込んだが、平成20年度は、約6,000人の増加により、55,000人となった。 今までは、PRの対象は観光客中心であったが、今後は、市や県を巻き込んだ総合的なPR活動を推進しながら、本来の博物館施設として役割を再認識して、一般市民や子供たちの利用を促進するさらなるPR活動も必要となっている。		① 事務事業に携わる正規職員数 (人)		2				
			② 事務事業の年間所要時間 (時間)		800				
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)		3,364	0	0	0	0
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)		5,380	0	0	0	0
			(参考) 人件費単価 (円/時間)		4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
	◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 魚津市の観光資源「盛気楼」「埋没林」等を広くPRし、入館者の増加を図って欲しい。	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 博物館の規模等により様々であり、標準的な数値の把握は、困難であるため。						
		<input type="radio"/> 把握している							
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない							

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 県内外の観光客や市民に、本博物館の2大テーマである「埋没林」と「曇気楼」を広くPRし関心を持ってもらうことは、博物館本来の目的である科学的知識の普及はもとより、入館者の増加、さらには市の観光振興に寄与するものと思われる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。観光客の集客のための効果的なPR活動を推進しながら、一般市民や子供たちの利用を促進するPR活動に努める。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 関連施設との連携をさらに進め、効果的なPR活動を推進する。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 商工観光課、水族館でも観客誘致事業を行っている。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 商工観光課、水族館でも観客誘致事業を行っており、協力してPR活動を行ったり、ポスターやパンフ、広報誌の配布などを効率化することができる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最少の人数で効率的に活動している。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 館に併設される売店・レストラン等がないので、宣伝活動により直接利益を受ける業者等はいない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 展示内容や近隣博物館との入場料との比較から平均的なものである。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない
11. 事務事業実施の緊急性
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	平成22年度に見直しをした事業内容に基づいて観客数の増加に動める。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	入館者数の増加に繋がるよう事業を進める。 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

魚津の観光資源「曇気楼」「埋没林」を学べる博物館として、テレビ、新聞、雑誌への広告掲載、ホームページの活用、市民・小学生へのイベントニュースの配布等積極的に実施した。しかしながら、昨年度より団体入館者数が8,400人減少したことから、観光PRの再構築 (観光業者へのPRの復活) が必要である。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	13380060	
事務事業名	水族博物館観客誘致事業	
予算書の事業名	6. 観客誘致事業	
事業期間	開始年度	昭和56年
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	09070100
部名等	(教育機関)	
課名等	水族博物館	
係名等	管理係	
記入者氏名	小林 芳久	
電話番号	0765-24-4100	

政策体系上の位置付け	コード2	132023
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第3節 まちの活力を育む工業・商業・観光の振興	
施策名	2. 観光の振興	
区分	観光ネットワーク	
基本事業名	観光案内・PR活動機能の充実、強化	

予算科目	コード3	010010101
会計	水族博物館事業特別会計	
款	1. 水族館費	
項	1. 水族館費	
目	1. 水族館管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
県内外の観光業者へのPR及び入館者に対するサービス向上による入館者の増加を図ることを目的としている。ただし、広告宣伝事務は除く。				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	対象指標	① 入館者数	人	144,506	154,417	145,000	145,000	145,000	
	② 観光業者									
	③ 市内外の宿泊施設									
手段	<平成21年度の主な活動内容> ①外部イベントでのPR活動 ②パンフレットの送付 ③イベントの実施 ④お正月飾りつけとプレゼント実施 ⑤工事期間限定プレゼントの実施 ⑥市内宿泊施設利用者の割引 ⑦福利厚生組織との連携 ⑧フレンドショップ制度の開始 ⑨オリジナル商品の開発・販売 *平成22年度の変更点 変更無し	活動指標	① 団体入館者数	人	26,648	33,843	32,000	32,000	32,000	
	② 優待券利用者数		人	11,588	17,328	8,500	9,000	9,500		
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ①観光業者が水族館をPRし、お客さんが来館する。 ②入館者が満足する。 ③魚津市内宿泊者が来館する。	成果指標	① 団体入館者数/入館者数	%	18.44	21.92	19.39	18.82	22.07	
	② 優待券利用者数/入館者数		%	8.02	11.22	5.15	5.29	6.55		
	③									
その結果	<施策の目指すすがた> 観光情報が効果的に発信され、全国各地から多くの人を訪れています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和56年の水族博物館の開館に伴い、観光業者からの利用客の誘致のために始まった。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	661	1,984	2,202	2,202	2,202
				(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	661	1,984	2,202	2,202	2,202
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
①近隣の水族館・動物園・博物館のリニューアルや施設の増加。 ②入館者の減少。 ③交通網の発達により、入館者の移動距離の拡大。 ④来館者ニーズの多様化。 ⑤少子化。				②事務事業の年間所要時間	(時間)	280	300	280	280	280
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,177	1,262	1,177	1,177	1,177
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,838	3,246	3,379	3,379	3,379
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 議会:施設の有効利用と入館者増を図る。隣接の売店:客を集めて欲しい。市民:特になし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input type="radio"/> 把握している	県内他市に比較できる水族館がない。					
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 冬季間を除き、無休で閉館している施設であり、今後の魚津市の交流人口を維持・増加させていくためにも、当館のみならず魚津市全体の情報発信源として活用していくことが望ましい。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
あり	説明 観光業者への訪問は廃止したので、今後は個人入館者や外国人観光客をターゲットにする必要がある。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 ホームページの運用の連携で、成果の向上の余地がある。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 市内博物館や商工観光課、商工会議所、漁協などと情報の受発信や合同イベントの実施など、今以上に連携することで、効果が期待できる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 パンフレットの見直しやオリジナル商品の制作・販売で一時的に事業費は増大するが、長期的には収入増を見込めるので、事業費は削減される。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 今後、より関連施設や協力者と密接に連携する必要があるため、削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地あり	説明 関連機関との連携方法を毎年、見直すことで、適正化の余地がある。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 関連施設や業者との契約内容の見直しの中で、見直す余地がある。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 年度	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input checked="" type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	平成25年の当館開館100周年に向け、観客誘致計画の見直しの実施 市内博物館との合同企画の実施 コストの方向性 削減
	中・長期的 (3~5年間)	平成25年の開館100周年に向け、継続的かつ計画的な見直しの実施 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

魚津市内の博物館や関係施設等と連携した広告宣伝はもとより、広く新川広域圏としての観光客誘致による入館者増をめざす。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	13380060	
事務事業名	水族博物館ホームページ運用事務	
予算書の事業名	6.観客誘致事業	
事業期間	開始年度	平成10年
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	09070100
部名等	(教育機関)
課名等	水族博物館
係名等	管理係
記入者氏名	小林 芳久
電話番号	0765-24-4100

政策体系上の位置付け	コード2	132023
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第3節 まちの活力を育む工業・商業・観光の振興	
施策名	2. 観光の振興	
区分	観光ネットワーク	
基本事業名	観光案内・PR活動機能の充実、強化	

予算科目	コード3	010010101
会計	水族館博物館事業特別会計	
款	1. 水族館費	
項	1. 水族館費	
目	1. 水族館管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
インターネット・ホームページを利用した情報発信による入館者増				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	対象指標	① ホームページアクセス数	回	113,835	122,837	130,000	135,000	135,000	
	② 年間入館者数		人	144,506	154,417	145,000	145,000	145,000		
	③									
手段	<平成21年度の主な活動内容> ホームページを使った、イベント案内・利用案内。ホームページに寄せられた質問に対する回答。携帯電話用のホームページの配信。メールマガジンの配信。法人サポーターのページの開設。飼育係からの話題提供。	活動指標	① ホームページ更新回数	回	233	260	250	270	270	
	*平成22年度の変更点 変更無し		② メールマガジンの配信	回	10	6	10	12	18	
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	成果指標	① アクセス数の前年対比	%	96.59	107.91	104.00	103.85	100.00	
	①対象者の魚津水族館に関する興味を増加させ、来館を促す。 ②魚津水族館に興味があるが、来館に至らない対象者を来館へつなげる。		② 入館者の前年対比	%	96.99	106.86	93.90	100.00	100.00	
	③									
その結果	<施策の目指すすがた> 観光情報が効果的に発信され、全国各地から多くの人々が訪れています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成10年。多くの水族館や動物園などの施設でホームページが開設され、旅行雑誌よりもホームページから情報を得ようとする人が増えたから。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	331	294	307	307	
				(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	331	294	307	307	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成16年にホームページをリニューアルし、ライブカメラを設置した。家庭への高速インターネットの急速な普及により、益々情報発信源としてのホームページの重要性が増している。また、携帯端末サイトで情報を得ている人も増加している。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	160	160	160	160	
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	673	673	673	673	
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,004	967	980	980	
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 市民:内容の更新を頻繁に行って欲しい。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	比較できる同様の施設がない。 しかし、県内の動植物園もホームページは開設している。					
				<input type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 ホームページは、タイムリーな情報を全国の方に提供できるので、魚津市への観光客誘致に対する貢献度は高い。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 当館の展示や活動などに興味を持ってもらいやすくなるようなページレイアウト、コンテンツの精査・充実、動画配信など、成果の向上の余地がある。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある事務事業として、広告宣伝事業があげられる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 使用機器の定期的な見直しによる余地はあるものの、新たな内容構成の作成や構成の見直しは、外注することになり、事業費が増大する。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 発信情報の更新やコンテンツの充実が、サイト訪問者の増加につながるため、業務時間は増える。(ただし、一定以上のHTML運用スキルを職員に対し義務化するのであれば改善の余地はある)

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地あり	説明 一般的には、ホームページの運用自体は情報の発信手段であり、特定の受益者はいない。ただし、関連事業の法人サポーター制度は、導入にあたり受益者負担を求めており、さらなるサポーターの増に向けて協賛金額設定の見直しやサポートに対するフォローなどの導入を検討していく余地はある。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input checked="" type="radio"/> 低い	説明 法人サポーター制度については参加法人の増加を図ることにより、水族館としての受益者負担額を増加することができる。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いですが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度 (平成23年度)	平成21年度で行った、ホームページの充実の結果を観察する。今後のホームページ改修計画を策定する。	コストと成果の方向性 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	平成25年の開館100周年に向けて、ホームページ内での展示魚類の解説の増加などを行い、利便性の向上を図る。	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価 (一次評価)

ホームページ自体の見直しやタイムリーな話題提供など内容の充実を図り、閲覧者の増加をめざす。	二次評価の要否
	不要

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	13380060	
事務事業名	水族博物館広告宣伝事務	
予算書の事業名	6. 観客誘致事業	
事業期間	開始年度 昭和56年	終了年度 当面継続
業務分類	5. ソフト事業	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	09070100
部名等	(教育機関)	
課名等	水族博物館	
係名等	管理係	
記入者氏名	小林 芳久	
電話番号	0765-24-4100	

政策体系上の位置付け	コード2	132023
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第3節 まちの活力を育む工業・商業・観光の振興	
施策名	2. 観光の振興	
区分	観光ネットワーク	
基本事業名	観光案内・PR活動機能の充実、強化	

予算科目	コード3	010010101
会計	水族博物館事業特別会計	
款	1. 水族館費	
項	1. 水族館費	
目	1. 水族館管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
魚津水族館の魅力や活動をPRし、入館者の増加を図る事業。				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	→	対象指標	① 入館者数	人	144,506	154,417	145,000	145,000	145,000
	② 団体入館者数			人	26,648	33,843	32,000	32,000	32,000	
	③									
手段	<平成21年度の主な活動内容>	→	活動指標	① テレビCM、新聞、雑誌の広告件数	件	28	32	25	25	25
	② 広報による新聞掲載(確認分)			件	92	164	200	220	220	
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	→	成果指標	① 入館者の前年対比	%	96.99	106.86	93.90	100.00	100.00
	② 団体入館者の前年対比			%	92.49	127.00	94.60	100.00	100.00	
	③									
その結果	<施策の目指すすがた> 観光情報が効果的に発信され、全国各地から多くの人々が訪れています。			↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 昭和56年の水族博物館の開館に伴い、施設の紹介と普及、PRのために始まった。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	2,789	2,688	2,600	2,600	2,600
				(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	2,789	2,688	2,600	2,600	2,600
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
①開館以来27年が経過し、施設が老朽化。 ②近隣の水族館・動物園・博物館のリニューアルや施設の増加。				②事務事業の年間所要時間	(時間)	280	260	280	280	280
②余暇の過ごし方の多様化。 ④長期不況による観光客の減少。				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,177	1,093	1,177	1,177	1,177
⑤交通網の発達により、入館者の移動距離の拡大。 ⑥高速道路料金の値下げ				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	3,966	3,781	3,777	3,777	3,777
⑦少子化による遠足客数の減少。 ⑧広告予算の削減。				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 議会: PRを充分に行い入館者増を図る。 隣接の売店: 水族館がマスコミに載るイベントの実施と新施設の増築を行って欲しい。 市民: 特になし				◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	→	滑川市は、ホテルイカのキャラクターを公募し、ホテルイカミュージアムへの観光客の誘致を計画している。				
				<input type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 マスコミへの広告やイベント情報、ニュース情報の提供による新聞、テレビでの掲載は、魚津水族館に関心が向き、魚津市への観光客が増加する。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 アンケート調査などにより顧客ニーズや観光客の動向などを把握し、広告宣伝につなげるにより、成果の向上が見込まれる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 ホームページの運用事務との連携により効果が上がる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 広告媒体の有効性や費用対効果を検証することで、事業費の削減の余地がある。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 情報発信の回数が事業の効果を高めるので、削減の余地がない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地あり	説明 各広告媒体の有効性や費用対効果を検証することで、適正化の余地がある。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input checked="" type="radio"/> 低い	説明 広報の方法を検討することで、より受益者負担の水準を下げる余地がある。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	コストの方向性 削減
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

広告宣伝の内容を精査し、効果を高めるとともに新展示・新企画などの情報を積極的に発信する。	二次評価の要否
	不要